

PRAEVIDENTIA DAILY (12月4日)

昨日までの世界：米ドルが対円、ユーロ、豪ドルで年初来高値更新

昨日は、円、豪ドル、ユーロの下落が顕著だった。ドル/円は、米経済指標はまちまちだったものの、12月14日投開票の本邦衆院選に関する日経新聞の**最新世論調査**で、定数475議席のうち、自民党が300議席、公明党が31議席確保との報道が流れ、3分の2議席(317議席)をも確保できそうな情勢となったことから、株高・円安政策であるアベノミクス継続への安心感から円売り圧力が強まり、119.50円を上抜けすると一時119.86円へ続伸、120円に迫った。その後明け方に発表された**米地区連銀報告**では景気認識が若干前進しており、前回までは景気拡大が「緩慢ないし緩やか(modest to moderate)」とされ、地区連銀間の違いが示されていたが、今回は「緩慢ないし緩やか」という表現が削除され、単に景気は拡大が続いている、とされており、市場の反応こそなかったもののドル下支え要因と言える。

米経済指標では、ADP民間雇用が+20.8万人と前月および市場予想を下回ったほか、ISM非製造業景況指数でも総合指数は59.3と前月および市場予想を上回ったが、雇用との関係で注目される雇用指数は56.7と前月の59.6から悪化しており、明日の非農業部門雇用者数の小幅下振れリスクを示唆する結果と言えるが、昨日についてはドル相場への悪影響はみられなかった。

ユーロは、ユーロ圏サービス業およびコンポジットPMIがいずれも51.1へ速報値から下方修正されたことから、本日のECB政策理事会での追加緩和期待が強まり、対ドルで一時1.23ドルを割り込み1.2299ドルと年初来安値を更新した。

豪ドルは、豪3QGDPが前期比0.3%と市場予想を大きく下回ったことから、来年後半とみられるRBAの利上げ開始が更に遅れるとの見方が強まり、対米ドルで一時0.8386ドルとこちらも年初来安値を更新した。

カナダドルはカナダ中銀政策決定(政策金利は1.00%で据置)後に小幅上昇した。声明文では、原油安のインフレや景気に対する下振れリスクを指摘しつつも、総合判断としては見通し悪化に繋がらなかったことから、予想よりタカ派的と解釈されたようだ。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
ドル/円	+0.5	+0.04	+0.02	-0.02	-0.02	-0.00	+0.02	+0.4	+0.3	-0.8
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.6	-0.03	-0.00	+0.02	+0.00	-0.00	-0.00	+0.4	+0.4	-0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
ポンド/ドル	+0.3	+0.01	+0.03	+0.02	+0.05	+0.04	-0.00	-0.4	+0.4	
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.5	-0.07	-0.05	+0.02	-0.00	-0.01	-0.00	+0.4	+0.6	-0.1
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.6	-0.02	+0.00	+0.02	+0.02	+0.02	-0.00	+0.4	+0.6	-0.1
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.4	+0.01	+0.02	+0.02	+0.01	-0.00	-0.01	+0.4	+0.5	-0.1

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

## きょうの高慢な偏見：ユーロ買戻しリスクに注意

## きょうの注目通貨：EUR↑、USD/JPY↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 10 月小売売上高	9:30	+1.2%	0.0%	
豪 10 月貿易収支・豪ドル	9:30	-22.6 億	-19.0 億	
Mester クリーブランド連銀総裁発言	17:30			ややタカ、来年は投票権なし
英 BoE 金融政策決定	21:00	0.50%	0.50%	
<b>ECB 金融政策決定</b>	<b>21:45</b>	<b>0.05%</b>	<b>0.05%</b>	
Brainard・FRB 理事発言	22:15			中立、常に投票権あり
<b>Draghi・ECB 総裁定例記者会見</b>	<b>22:30</b>			
米新規失業保険申請件数	22:30	31.3 万件	29.5 万件	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は **ECB 政策理事会**が最大の注目だ。前回の政策理事会で追加策について検討するようスタッフに指示が下っていたことから、今回何らかの追加緩和が発表されるとの期待が根強い。今回量的緩和策（国債購入）の導入が決定されると、その規模にもよるが最もユーロ安インパクトが大きいだろう。その次が社債購入で、こちらも規模にもよるが、これまでの TLTRO を通じた資金供給、ABS やカバード債購入を通じたバランスシート拡大のペースを速めることになり、また究極的に市場が必要とみている量的緩和に更に一方近づくことから、量的緩和実施の次にユーロ安インパクトが大きい。

他方、12月11日実施の第2回 TLTRO を控えていることや、これまで発表・実施している措置の効果を見極めるべく、今回は追加緩和が決定されない可能性も小さくなく、この場合には一時的なユーロ買戻しとなるだろう。当社は量的緩和導入が来年入り後にずれ込むとみており、ユーロ買戻しリスクが相対的に大きいとみている。ロイターによる調査をみても、量的緩和開始は来年1Qとみる向きが大半（38人中24人）で、12月開始予想は1人のみとなっている。なお、ユーロ/ドルは量的緩和導入を織り込む形で年初来安値を更新していることから、量的緩和導入が決定されても、目先の材料出尽くしでユーロ買戻しに繋がるリスクも高まっている。

ドル/円は、ADP 民間雇用統計や ISM 非製造業の雇用指数が低調だったにも拘らず堅調となっており、一旦は120円乗せを目指す展開となりそうだが、但し逆に、明日の雇用統計発表後には、結果が良くても悪くても、利食いからドルが反落する可能性が高まっているとみられる。

## ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。  
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号  
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641